

実施計画書

(令和元年度～令和3年度)

【変更分】

令和元年9月
糸島市

《 目 次 》

実施計画 事業計画書（変更分）

- 1．みんなが健康で元気なまちづくり・・・P 1
- 2．子どもが健やかに育つまちづくり・・・P 3
- 3．海・山・川をたいせつにしたまちづくり・・・P 9
- 4．快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・・P 10
- 6．経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・P 16
- 7．地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・P 18

実施計画 事業一覧表（変更分）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 27

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	母子保健情報システム改修事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	個人番号利用事務及び情報連携対象の拡大(マイナンバー法)に伴い、デジタル手続法が一部改正された。これに伴い、母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診、妊婦健診及び定期予防接種の情報を提供するためのシステムを構築する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	乳幼児健診等母子保健情報を、国の自治体中間サーバーに副本を登録する必要があるため、システム改修を行い、以下の仕組みを構築する。 ・転居時に市町村間で引き継がれる仕組み ・マイナポータルを活用し、子ども時代に受ける健診、妊婦健診、予防接種等の個人情報履歴を一元的に確認できる仕組み (2020年6月から母子保健情報連携及びマイナポータルでの自己情報の閲覧ができる) 自治体中間サーバーに登録する副本は、データ標準レイアウト(情報連携を行うために必要となる様々な情報を整理した様式群)に規定されたデータ定義に従って作成する。			進捗状況・現状	妊婦健診、定期予防接種及び乳幼児健診の情報(700人/年)		
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,386	千円	(うち市予算化分) 1,386 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子ども等の健康管理	活動指標	乳幼児健診等母子保健情報の利活用システムの構築(システム)	0	1	1	
		成果指標	2020年6月からの運用開始	無	有	有	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	924			924	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	462			462	
事業費(A)		1,386	0	0	1,386	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	55.7
総コスト(A+B)		3,126	0	0	総コスト計	3,126
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	母子保健情報連携システム改修事業	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱			2/3	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	フレイル対策等推進事業(保健・介護一体的実施)			担当部課	健康増進部	健康づくり課 介護・高齢者支援課			
事業目的	高齢者のフレイル(虚弱)予防 早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制 高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ)			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	医療専門職による高齢者の健康状態スクリーニング R元年:100人、R2~3年:300人×2年 要観察者への保健指導、医療や他事業への誘導 医療・介護データ解析、事業評価の実施 ・場所:校区公民館、行政区公民館など ・対象者:シニアクラブ会員、高齢者サロン参加者など ・連携先:九州大学、シニアクラブ、市社協、地域包括支援センター、医療機関など			進捗状況 ・ 現状	・「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法の一部を改正する法律」の公布(R元.5.23) ・市での一般介護予防事業は、特定保健指導や校区事業等で気になった人、自ら参加を希望した市民などを対象としたものが主である。 ・シニアクラブ会員数:5,909人(107クラブ) ・高齢者サロン数:126				
					事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類
総事業費	7,383	千円	(うち市予算化分) 7,383	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		9	1	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
高齢者	自立して生活できる期間の延伸	活動指標	スクリーニング事業参加者(人)			-	100	700	
		成果指標	要支援の認定を受けた人の割合(%) A:要支援1、B:要支援2			A: 2.2 B: 2.9	A: 2.2 B: 2.9	A: 2.2 B: 3.0	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,493	2,945	2,945	7,383	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		1,493	2,945	2,945	7,383	
主な事業費内訳		報酬、賃金	報酬、賃金	報酬、賃金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	41.4
総コスト(A+B)		3,233	4,685	4,685	総コスト計	12,603
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	福岡県後期高齢者医療制度事業費補助金	令和元年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱			10/10 (上限5,000千円)	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て世代包括支援センター(母子保健型)開設準備事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートをおこなう拠点施設を「健康福祉センターあごら」に整備する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	「妊産婦サポートセンター」の令和2年4月開設を目指し、妊婦や子ども連れでも行きやすくプライバシーに配慮した相談しやすい環境、執務室としての環境を整備。 改修工事 ・資料室をセンター窓口とする為、ドアを改修 ・倉庫を相談室とする為ドアを改修、エアコン設置 ・オムツコーナーを授乳室とする為、ドアを設置 ・看板設置 環境整備 ・相談カウンターやパーテーション、ベビーベット等を設置。 センター運営準備 ・電話回線新設、コピー機リース、リーフレット印刷製本			進捗状況・現状	・ニッポン一億総活躍プラン閣議決定(H28.6) ... 子育て世代包括支援センターについて、児童福祉法等改正により市町村での設置の努力義務等を法定化し、平成32年度末までの全国展開を目指す事となった。 ・母子保健法第22条の改正(H29.4.1施行) ... 市町村は、必要に応じ、母子健康包括支援センターを設置するよう努めなければならないと定められた。本市は未設置。		
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,599	千円	(うち市予算化分) 3,599 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		4	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	改修・整備計画作成	未作成	作成	作成	
		成果指標	子育て世代包括支援センター(母子保健型)の設置	未設置	設置	設置	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,200			1,200
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	2,399			2,399
事業費(A)		3,599	0	0	3,599
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、需用費、備品購入費			
従事職員数(人)		0.6			平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		8,819	0	0	総コスト計 8,819
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金交付要綱			33%

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	加布里放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	施設の改修を行うことで、保育スペースを確保し、安心安全な運営を行う。 加布里放課後児童クラブ 既設面積:171㎡ 改修面積:37.1㎡ 改築箇所:既存施設の倉庫部分を保育室として整備する。 保育スペースの増加:29.6㎡			進捗状況・現状	入所児童数の増加に伴い、保育スペースの確保が難しくなっており、児童並びに支援員の保育環境が悪化している。		
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,632	千円	(うち市予算化分) 5,632	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	2	6
予算科目				3	2	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	保育スペースの拡充(箇所)	0	1	1	
		成果指標	保育面積(1.65㎡/人)の確保(人)	50	65	65	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,212			3,212
	県支出金	803			803
	地方債	1,200			1,200
	その他	417			417
	一般財源(a)				0
事業費(A)		5,632	0	0	5,632
主な事業費内訳		工事費・設計管理費・備品等			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 13.4
総コスト(A+B)		6,502	0	0	総コスト計 6,502
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	子ども子育て支援整備交付金	子ども子育て支援整備交付金交付要綱			2/3 基準額4,819千円
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/6 基準額4,819千円
地方債	合併推進債	市町村の合併の特例等に関する法律(充当率90%)			40% 交付税措置
その他	ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	建物が一体化している波多江1及び2放課後児童クラブを整備し、施設を分離して運営できるようにする。 波多江2放課後児童クラブ 既設面積 86.45㎡ 増築面積 48.21㎡ 増築箇所 (ポーチ・玄関・ホール・事務室・便所・手洗場・足洗い場)			進捗状況・現状	波多江1・2放課後児童クラブは玄関が1か所しかなく、便所の数も入所児童数に対して不足している。入所児童数も適正児童数を上回っており、保育環境の悪化が懸念される。 平成30年7月現在入所児童数 波多江1・93名(適正児童数73名) 波多江2・77名(適正児童数56名)		
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	14,858	千円	(うち市予算化分) 14,858	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	保育環境の整備(箇所)	0	0	1	
		成果指標	玄関・便所等の増築(箇所)	1	2	2	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,276			4,276
	県支出金	4,276			4,276
	地方債	5,000			5,000
	その他	1,306			1,306
	一般財源(a)				0
事業費(A)		14,858	0	0	14,858
主な事業費内訳		工事費、設計委託費、備品、消耗品等			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		15,728	0	0	総コスト計 15,728
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			1/3 基準額 12,830千円
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3 基準額 12,830千円
地方債	合併推進債	市町村の合併の特例等に関する法律 (充当率90%)			交付税措置 40%
その他	ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	幼児教育・保育無償化対応事業			担当部課	人権福祉部	子ども課 福祉支援課		
事業目的	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼児教育・保育の無償化を実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化にあたり、その導入に必要なシステム改修を行う。			進捗状況・現状	幼児教育・保育の無償化に対応するシステムが導入されていない。			
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,270	千円	(うち市予算化分) 7,270	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	2
					3	2	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
保護者	幼児教育の負担軽減	活動指標	システム導入(件)	0	1	1		
		成果指標	子ども子育て支援システム環境の整備(件)	0	1	1		

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	880			880
	県支出金	6,388			6,388
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	2			2
事業費(A)		7,270	0	0	7,270
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 19.3
総コスト(A+B)		9,010	0	0	総コスト計 9,010
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援法(基礎額600万円、加算額2018年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口1人あたり110円)			定額

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原小学校校舎大規模改造事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号18-1 1,221m ² (10教室、トイレ8室) 棟番号18-2 1,052m ² (10教室)、棟番号18-3 138m ² (廊下) 棟番号20 22m ² (児童昇降口) 棟番号21 1,424m ² (職員室、保健室、9教室、トイレ8室) 棟番号22 473m ² (渡り廊下、4配膳室) 棟番号24 395m ² (図書室、事務室、校長室、応接室、放送室、印刷室、相談室、2更衣室) H30 校舎大規模改造工事実施設計業務 H30 耐震2次診断業務、H31 仮設校舎建設 H31～33 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース				進捗状況・現状	【実施計画計上分】 H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H35 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H33-H35 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H37 前原東中学校校舎大規模改造工事 【現状】 棟番号18-1 昭和53年3月 棟番号18-2 昭和53年8月 棟番号18-3 昭和53年8月 棟番号20 昭和55年2月 棟番号21 昭和55年2月 棟番号22 昭和56年2月 棟番号24 昭和57年2月			
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	970,004	千円	(うち市予算化分)	970,004	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	963,300	千円		963,300		10	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)			0	7	7	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)			8	8	48	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,306	1,430	20,029	35,765	
	県支出金				0	
	地方債	248,700	174,000	201,600	624,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	107,917	108,174	61,975	278,066	
事業費(A)		370,923	283,604	283,604	938,131	
主な事業費内訳		委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.35	0.35	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,045	3,045	3,045	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		373,968	286,649	286,649	総コスト計	947,266
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)			50%	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	吹奏楽部楽器購入事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	学校生活の充実と向上を図るための部活動において、市内中学校において吹奏楽部の活動が行われている。 楽器は高価であり、学校備付のものを使用しているが、老朽化が進んでおり、買い替えを行い、有意義な活動が行えるよう環境整備を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	市内中学校の活動充実のための楽器購入を行う。 吹奏楽部(5中学校)の老朽化している楽器の買い替え、福吉中の和楽器の一部購入を行う。 九星飲料㈱からの寄付金 10,000,000円			進捗状況・現状	前原中、前原東中、前原西中、二丈中、志摩中は吹奏楽部の活動を行っているが、学校備付の楽器(20年以上前購入)を修繕を繰り返し使用しているが、経年による傷み等があり買い替えが急務である。福吉中は、和楽器を使用し、地域行事等への参加を行っており、活動の充実を行うため購入が必要であると考えられる。		
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	10,002	千円	(うち市予算化分) 10,002	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
中学校生徒 市民	中学校生活の充実	活動指標	新規楽器を購入した学校数(校)	0	6	6	
		成果指標	新規楽器を利用して活動した学校数(校)	0	6	6	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,002				
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		10,002	0	0	10,002	
主な事業費内訳		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		10,872	0	0	総コスト計	10,872
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷を軽減しまちづくりを促進する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	経済産業省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、公共施設に太陽光発電設備等を設置する。			進捗状況・現状	平成29年度に50施設の可能性調査を実施。30年度から順次、設置工事を行っている。 【工事施設】 (平成30年度)し尿処理センター (令和元年度)一貴山公民館		
事業期間	平成29年度～令和元年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	123,391	千円	(うち市予算化分) 123,391	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	337,257	千円	337,257	千円	10	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	省エネルギー、節電を心掛け、再生可能エネルギーの普及による環境への負荷が少ないまちづくり		活動指標	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数(施設)	18	21	21
			成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)(%)	80.2	85.0	85.0

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	11,163			11,163
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	11,164			11,164
	一般財源(a)				0
事業費(A)		22,327	0	0	22,327
主な事業費内訳		一貴山公民館への太陽光発電設備等設置			
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%) 28.0
総コスト(A+B)		31,027	0	0	総コスト計 31,027
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱			10/10
その他	糸島市再生可能エネルギー導入推進基金	糸島市再生可能エネルギー導入推進基金条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	土地利用基本調査事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	総合計画の策定及びそれに基づく国土利用計画、都市計画マスタープラン等の見直しに係る基礎資料を整理するため行う調査。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	今後も土地需要が見込まれる鉄道複線区間の1km駅勢圏の市街地隣接部のなかで、現在の都市計画マスタープランにおいて「計画的市街地誘導地区」の位置付けがない地区について、地理的・地形的状況、インフラ整備の状況などを調査し、市街地誘導の適性及び事業化の可能性や課題を検討・整理するもの。			進捗状況・現状	[次期総合計画] H30 市民ニーズの把握 現状分析、課題整理 R元 基本構想の決定 基本計画(案)の内部決定 R2 基本計画の決定、分野別計画の策定 [関連計画] 次期総合計画策定を踏まえ順次策定予定		
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,309	千円	(うち市予算化分) 12,309	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
住民	良好な住環境の享受 新たな人口の受け皿確保	活動指標	調査報告書の作成	未作成	作成	作成	
		成果指標	土地利用可能性(適性)の判断	判断不能	適否の検討	適否判断	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	12,309			12,309	
事業費(A)		12,309	0	0	12,309	
主な事業費内訳		土地利用基本調査				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	12.4
総コスト(A+B)		14,049	0	0	総コスト計	14,049
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	道路長寿命化計画策定事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化している道路を点検・修繕・改修を実施し、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	・点検結果を基に修繕・改修を検討(令和元年度長寿命化計画策定予定) ・修繕・改修事業はR2年度より予定(公共施設等適正管理推進事業)				進捗状況・現状	・H25年度に道路点検調査業務により舗装のひび割れ調査を実施 ・H28までは点々舗装等により修繕・補修のみ対応 ・H29-31は、修繕・補修に加え、舗装改修工事を社交金及び単独事業で実施		
事業期間	令和元年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,800	千円	(うち市予算化分)	3,800	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-		千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路施設の安全性・利便性	活動指標	点検結果の検証(箇所)		0	70	70	
		成果指標	点検結果による修繕、改修計画策定		未策定	策定	策定	

【事業費について】

					(単位:千円)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	3,800			3,800
事業費(A)		3,800	0	0	3,800
主な事業費内訳		委託費(個別計画策定)			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 53.4
総コスト(A+B)		8,150	0	0	総コスト計 8,150
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	連絡配水管を整備し、緊急時の水道水を確保する。師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続。緊急時に配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整え、水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 250mmDIP L = 2,355m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工			進捗状況・現状	平成28・29年度 設計業務 平成29年度 ・連絡管布設工 250mmDIP L=514m 平成30年度 ・連絡管布設工 250mmDIP L=842m 令和1年度 ・連絡管布設工 250mmDIP L=150m (予定工事長)		
事業期間	平成28年度～令和2年度(5年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	308,985	千円	(うち市予算化分) 308,985	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	308,985	千円	308,985		千円	41	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域内の市民	緊急時の安定供給	活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)	58	63	100	
		成果指標	水道水安定供給(緊急時の相互融通)	無	無	有	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,987	23,737		37,724	
	県支出金				0	
	地方債	20,900	57,300		78,200	
	その他	20,900	57,300		78,200	
	一般財源(a)	7,055	156		7,211	
事業費(A)		62,842	138,493	0	201,335	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		71,542	147,193	0	総コスト計	218,735
財源の種類	特定財源の名称(用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%	
地方債	上水道事業債	上水道事業債 (充当率 %)				
その他	一般会計出資債	一般会計出資債			50%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 350mmDIP (NS形) L = 125m ・耐震管布設替工 300mmDIP (GX形) L = 1,055m ・耐震管布設替工 150mmDIP (GX形) L = 286m ・耐震管布設替工 150mmDIP (GX形) L = 770m				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 設計業務 平成30年度 ・耐震管布設替工 350DIP L=125m ・耐震管布設替工 300DIP L=149m 令和1年度 ・耐震管布設替工 300DIP L=455m (予定工事長)		
						事業期間	平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)	
総事業費	357,730	千円	(うち市予算化分)	357,730	千円	款	項	目
	357,730	千円	357,730	千円	41			
昨年度の実施計画に計上した総事業費	357,730	千円	357,730	千円	41	1	12	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域内の市民	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保		活動指標	重要給水施設管路整備延長 (進捗率) (%)	25.4	44.2	100	
			成果指標	水道水の安定供給 (災害時等の医療救援活動)	無	無	有	

【事業費について】

					(単位:千円)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	22,075	23,196	23,098	68,369
	県支出金				0
	地方債	45,600	46,900	46,800	139,300
	その他	14,000	15,600	15,500	45,100
	一般財源 (a)	26,826	7,088	6,997	40,911
事業費 (A)		108,501	92,784	92,395	293,680
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%) 8.2
総コスト (A+B)		117,201	101,484	101,095	総コスト計 319,780
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%
地方債	上水道事業債	上水道事業債 (充当率 90%)			
その他	一般会計出資債	一般会計出資債			25%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区避難所運営訓練事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練ブース、炊出し訓練ブース、応急処置訓練ブースを設定し、各行政区の防災役員その他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。 子ども達も多く参加できるよう、自衛隊車両、消防車両等の展示も併せて開催する。また、参加者には防災グッズを贈呈する。			進捗状況・現状	各校区における避難所運営訓練を行ったことが無い。 住民主体の避難所運営のノウハウが未熟である。		
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,858	千円	(うち市予算化分) 6,858	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	750	千円	750	千円	9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	災害時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得及び校区住民の防災意識の向上	活動指標	訓練を行う校区数(校区)	0	6	15	
		成果指標	訓練参加者数(人)	0	1,800	4,500	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000			2,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	358			358	
	一般財源(a)		2,500	2,000	4,500	
事業費(A)		2,358	2,500	2,000	6,858	
主な事業費内訳		謝礼、委託料	謝礼、委託料	謝礼、委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	53.3
総コスト(A+B)		4,968	5,110	4,610	総コスト計	14,688
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	消防庁委託料	自主防災組織等リーダー育成・連携促進支援事業				
その他	ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ブロック塀等撤去費補助事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 補助率 1/2、1件あたり10.9万円を上限とする ・全体工事費21.8万円の場合 補助額 10.9万円 内訳 国:4.9万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況・現状	地震により倒壊の危険性があるブロック塀・・・21件(小学校の半径500m以内、道路沿いの物件のみ) 今回の補助対象は市内全域 平成30年度補助実績・・・3件		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,905	千円	(うち市予算化分) 4,905	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,725	千円	2,725	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路の安全性の確保	活動指標	補助戸数(戸)	3	31	44	
		成果指標	危険ブロック塀等の撤去(件)	3	31	44	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,470	490		1,960
	県支出金	900	300		1,200
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	900	300		1,200
事業費(A)		3,270	1,090	0	4,360
主な事業費内訳		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 28.5
総コスト(A+B)		4,140	1,960	0	総コスト計 6,100
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			補助額の45%
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金	ブロック塀等撤去費助成金交付要綱			補助額の27.5%

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	RPA導入推進事業			担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市役所内の定型業務の自動化を図ることで、職員の作業時間を削減し、長時間勤務を抑制しつつ、効果的な政策立案や細やかな市民対応を行う時間を増加させる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	高い効果が見込まれる業務に対し、RPAを導入する。導入にあたっては、業者の支援で、必要に応じた業務プロセスの見直しを行うことで、業務の最適化を図る。合わせて、OCRを活用することで、紙のアナログデータをデジタルデータに変換するなどし、可能な限り、処理時間の削減を図る。 令和元年度は、5業務に導入する。			進捗状況・現状	RPA未導入。 各種定型入力業務は、正規職員、嘱託職員、臨時職員、委託業者などが、手入力している。		
事業期間	令和元年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	13,308	千円	(うち市予算化分) 13,308	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市職員	定型業務の業務量の削減	活動指標	RPA導入業務数(業務)	0	5	-	
		成果指標	導入による定型業務の削減時間(時間)	0	2,000	-	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,666			2,666	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,642	2,363	2,363	10,642	
事業費(A)		13,308	0	0	13,308	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%)	28.2
総コスト(A+B)		18,528	0	0	総コスト計	18,528
財源の種類	特定財源の名称(用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)実施要領			補助率1/3(上限266.6万円)	

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新庁舎整備事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建て替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、公園工事等 4年度 新庁舎建設、公園工事等 5年度 新庁舎建設、引越、解体工事等 6年度 解体工事、外構工事、公園工事等			進捗状況・現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」決定 平成29年3月「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定 平成31年3月「糸島市新庁舎建設計画」策定			
					事業期間	令和元年度～令和6年度(6年間)		会計種類
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	防災拠点としての機能行政効率の更なる向上市民サービスの向上	活動指標	新庁舎の整備率(%)	0	0	100		
		成果指標	-	-	-	-		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	3,449			3,449
	地方債	25,200	33,900	79,200	138,300
	その他				0
	一般財源(a)	27,538	70,919	137,865	236,322
事業費(A)		56,187	104,819	217,065	378,071
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費・工事費	
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 17.2
総コスト(A+B)		82,287	130,919	243,165	総コスト計 456,371
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業	福岡県補助金等交付規則 福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金交付要綱			100%
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況・現状	実施状況 H26実績：事業主体数 10件(受益農家数24戸) H27 " " " " 11件(" 27戸) H28 " " " " 13件(" 33戸) H29 " " " " 5件(" 24戸) H30 " " " " 11件(" 24戸) R1 要望： " " 13件(" 33戸)		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	427,228	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	324,000	千円	202,531	千円		6	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)		0	11	24	
		成果指標	農業産出額が増加した受益農家数(戸)		0	22	60	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	102,531	50,000	50,000	202,531	
	地方債				0	
	その他	(104,697)	(60,000)	(60,000)	(224,697)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(104,697) 102,531	(60,000) 50,000	(60,000) 50,000	(224,697) 202,531	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	4.9
総コスト(A+B)		106,011	53,480	53,480	総コスト計	212,971
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	活力ある園芸産地育成対策補助金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱			1/2以内又は1/3以内	
その他	農家自己負担分					

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	博多和牛ブランド強化対策事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費及び人工授精に要する経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。			事業主体	農業協同組合			
				実施方法	補助			
事業内容	【博多和牛子牛確保対策】(H29～R1) 博多和牛生産登録者に対する、肥育もと牛を導入する経費の助成 補助対象 農業協同組合(実受益者:博多和牛生産登録者) 補助率 定額 52,000円/頭 【ブランドイメージ確立対策】(R1～R2) 繁殖雌牛への人工授精に要する経費に対する助成 補助対象 農業協同組合(実受益者:和牛改良組合構成員) 補助率 定額10,000円/回/頭(雌牛1頭に2回を上限)			進捗状況・現状	【博多和牛子牛確保対策】 H29実績 1経営体 9頭 H30実績 1経営体 18頭 R1計画 4経営体 25頭 【ブランドイメージ確立対策】 R1 要望 8経営体 91頭			
	事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	58,008	千円	(うち市予算化分) 5,068	千円	予算科目	款	項	目
	54,528	千円	3,328	千円		6	2	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費								
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	申請事業者数(経営体)			1	2	12
		成果指標	所得が向上した事業者数(経営体)			1	2	12

【事業費について】

					(単位:千円)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	2,040	1,000		3,040
	地方債				0
	その他	(20,740)	(1,000)		(21,740)
	一般財源(a)				0
事業費(A)		(20,740) 2,040	(1,000) 1,000	0	(21,740) 3,040
主な事業費内訳		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	870	0	人件費割合(%) 46.2
総コスト(A+B)		3,780	1,870	0	総コスト計 5,650
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			定額
その他	畜産農家自己負担分				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。 平成29年度まで事業主体が土地改良区であったが、平成30年度より市が事業主体となっている。			進捗状況・現状	平成27年度実施(事業:土地改良区)適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施(事業:土地改良区)適正化事業 井堰2箇所(高野、池田) 平成29年度実施(事業:土地改良区)適正化事業 井堰1箇所(池田) 令和元年度(事業:市)適正化事業 取水門1箇所(池田)		
事業期間	平成24年度～令和5年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	103,237	千円	(うち市予算化分) 24,706 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,475	千円	23,256 千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	11	11	14	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	50	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(882)	(462)		(1,344)
			1,620		1,620
	県支出金	(882)	(462)		(1,344)
			1,620		1,620
	地方債				0
	その他	(117)	(61)		(178)
			72		72
	一般財源(a)	1,422	1,316	216	2,954
	事業費(A)	(1,881)	(985)		(2,866)
		1,422	4,628	216	6,266
	主な事業費内訳	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
	従事職員数(人)	0.2	0.3	0.1	平均人件費 8,700
	人件費(B)	1,740	2,610	870	人件費割合(%) 45.4
	総コスト(A+B)	3,162	7,238	1,086	総コスト計 11,486
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
その他	分担金	糸島市農漁業施設工事分担金徴収条例			市負担額5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	・泊地区(宮星、上土居、コイケ) 負担割合:国50%県42%市8% H26機能診断実施、 事業費:565,000千円 ・小富士地区(鯉口ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費:373,000千円、R元工事実施 ・井原地区(牟田ため池) 国50% 県30% 市20% 事業費:315,000千円、R4工事実施 ・小金丸地区(三十六ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費:365,000千円、R4工事実施			進捗状況・現状	平成28年度 大塚井堰 実施設計: 6,000千円 泊地区 調査計画:13,000千円 小富士地区 基本設計:10,500千円 平成29年度 大塚井堰 工事実施:41,000千円 泊地区 基本設計:36,000千円 小富士地区 認可申請 平成30年度 泊地区 基本設計、認可申請 小富士地区 実施設計 18,000千円		
事業期間	平成18年度～令和2年度(14年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,280,780	千円	(うち市予算化分) 317,179	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,106,080	千円	267,340		千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業用施設管理者	農業用施設の良好な運転管理	活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	2	3	10	
		成果指標	改修必要箇所に対する改修実施率(%)	20	30	100	

【事業費について】

					(単位:千円)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(42,000)	(176,900)	(135,350)	(354,250)
	県支出金	(34,120)	(119,160)	(95,580)	(248,860)
	地方債	5,000	36,000	25,000	66,000
	その他	150	1,710	577	2,437
	一般財源(a)	2,859	12,749	4,885	20,493
事業費(A)		(76,120) 8,009	(296,060) 50,459	(230,930) 30,462	(603,110) 88,930
主な事業費内訳		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	()は国、県負担 及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合 (%) 2.9
総コスト(A+B)		8,879	51,329	31,332	総コスト 計 91,540
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	農村地域防災減災事業	農地防災事業(河川応急対策)実施要綱			
県支出金	県営農地防災事業	県営ため池等整備事業実施要綱			
地方債	公共事業債	(充当率90%)			
その他	分担金	糸島市農漁業用施設分担金徴収条例			5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	概ね15年以上手入れがなされていない森林を適切に整備する。 ・特定(荒廃森林)調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況・現状	平成20～29年度実績 森林整備 1531.14ha 平成30年度実績 特定調査 315.00ha 森林の整備 61.21ha			
事業期間	平成30年度～令和4年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	371,943	千円	(うち市予算化分)	371,943	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	240,000	千円		240,000	千円	6	3	5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上	活動指標	荒廃森林の整備面積(ha)			0	129	577	
		成果指標	荒廃した森林を改善した割合(%)			0	16	80	

【事業費について】

(単位:千円)									
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計				
財源内訳	国庫支出金				0				
	県支出金	100,000	80,000	80,000	260,000				
	地方債				0				
	その他				0				
	一般財源(a)				0				
事業費(A)		100,000	80,000	80,000	260,000				
主な事業費内訳		特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託					
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700			
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	2.9			
総コスト(A+B)		102,610	82,610	82,610	総コスト計	267,830			
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等				
県支出金	福岡県荒廃森林整備事業交付金	福岡県荒廃森林整備事業交付金交付要綱			100%				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) 用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) 立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) 第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181m 令和元年度以降残延長 L=2,493m			進捗状況・現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続く工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月豪雨災害により、平成30年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和2年度まで延長した。・29年度実績L=180m、・30年度実績L=0m		
事業期間	平成5年度～令和3年度(29年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,253,970	千円	(うち市予算化分) 625,397	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,217,070	千円	621,707	千円	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮	活動指標	開設延長(m)	0	18,050	19,181	
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)	10(令和2年度全線開通)	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(60,000)	(92,000)		(152,000)	
		2,500	3,900	2,600	9,000	
	地方債	9,600	10,500	5,100	25,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,880	4,694	4,132	15,706	
	事業費(A)	(60,000)	(92,000)		(152,000)	
		18,980	19,094	11,832	49,906	
	主な事業費内訳	測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	測量委託費、公有財産購入費		
	従事職員数(人)	0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
	人件費(B)	6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	26.8
	総コスト(A+B)	25,070	25,184	17,922	総コスト計	68,176
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受託事業(立木補償)			40%,100%	
地方債	地域活性化事業、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%,22.2%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能保全事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	令和元年度 芥屋漁港 防砂堤補修 野北漁港 浚渫 令和2年度 加布里漁港 浚渫 令和3年度 福吉漁港 岸壁補修			進捗状況・現状	漁港機能保全計画の策定 平成24年度 船越漁港 平成29年度 岐志漁港(新町漁港含む)、芥屋漁港(福の浦漁港含む)、野北漁港、加布里漁港、福吉漁港、姫島漁港 平成30年度 深江漁港、大入漁港、鹿家漁港		
事業期間	令和元年度～令和12年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	685,910	千円	(うち市予算化分) 685,910	予算科目	6	4	3
	655,390	千円	655,390		6	4	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁港の安全な利用	活動指標	補修や更新箇所数(箇所)	0	2	26	
		成果指標	更新費用の縮減(百万円)	0	92.52	1,648.35	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,525	30,860	6,755	53,140	
	県支出金				0	
	地方債	800	26,300	5,700	32,800	
	その他	877	1,583	362	2,822	
	一般財源(a)	15,868	3,777	1,193	20,838	
事業費(A)		33,070	62,520	14,010	109,600	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	870	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		34,810	64,260	14,880	総コスト計	113,950
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助するものである。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港8棟、福吉漁港4棟、加布里漁港2棟を常設化するため計画的に改築 令和元年度 岐志漁港 令和2年度 船越漁港 令和3年度 福吉漁港 令和4年度 加布里漁港			進捗状況 ・ 現状	平成29年度水揚げ金額は約4億円(漁協全体の約17%) 雇用は約350人(開設中) 来場者数は53万人 平成30年12月に県都市計画審議会で審議予定 建物の構造強化と浄化槽の設置を義務付けられたため事業費が大幅に増大した		
事業期間	平成28年度～令和4年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	463,850	千円	(うち市予算化分) 268,600	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	146,000	千円	36,500	千円	6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	所得の向上 雇用の創出	活動指標	カキ小屋の常設棟数(棟)	0	9	23	
		成果指標	雇用者数(人)	350	390	600	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	95,100	83,000	41,000	219,100	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(79,750)	(70,500)	(35,000)	(185,250)	
	一般財源(a)	15,000	12,500	6,000	33,500	
事業費(A)		(79,750) 110,100	(70,500) 95,500	(35,000) 47,000	(185,250) 252,600	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		111,840	97,240	48,740	総コスト計	257,820
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	浜の活力再生・成長促進交付金 (水産業強化支援事業)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱			1/2	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	マーケティング推進事業			担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。			事業主体	市・市内事業者		
				実施方法	直営		
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者へ拡大するために、事業としてこれらを行う団体を設立するもの。設立した団体による指導等により、これらのノウハウを市内食品加工業者に習得してもらおうとともに、加工品の糸島ブランドを新たに作り上げるにより、市内の中小事業者の販路拡大を目指す。			進捗状況・現状	平成28年度から3事業者とマーケティングモデル推進事業として、商品開発を行ってきた。その結果、マーケティングに基づく商品開発が売上げの増加に結びついている。移出や域内経済循環の促進へ結び付けるためには、水平展開が必要。		
事業期間	令和元年度～令和4年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分) 48,600	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	1	7
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市内事業者	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う	活動指標	マーケティングによる商品開発数(件)	3	4	50	
		成果指標	設立団体による商品売上高(千円)	0	0	190,000	

【事業費について】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	7,267	17,200	15,200	39,667	
事業費(A)		7,267	17,200	15,200	39,667	
主な事業費内訳		負担金、報酬	負担金、報酬	負担金、報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	435	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		8,137	18,070	15,635	総コスト計	41,842
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

糸島市実施計画(令和1~3)9月変更 事業一覧表

(1段目:実施計画計上額、2段目:要求額、3段目:査定額)

[]は30年度繰越分、()は市予算化以外の分

単位(千円)

No	事業名	課名	会計	計画等	令和元年度					令和2年度					令和3年度					合計			
					財源内訳					財源内訳					財源内訳								
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	事業費合計
1 みんなが健康で元気なまちづくり																							
(1) 保健・医療の充実																							
1	母子保健情報連携システム改修事業	健康づくり課	一般	変更前	0				0	0										0	0		
				増減額	924				462	1,386												0	1,386
				変更後	924				462	1,386												0	1,386
	新規	ソフトA	既存のシステムを改修し、マイナポータルを活用し、子ども時代に受ける健診・妊婦健診・予防接種等の個人情報歴を一元的に確認できる仕組みを構築する。																				
(2) 高齢者福祉の推進																							
2	フレイル対策等推進事業(保健・介護一体的実施)	介護高齢者支援課	特別(介護)	変更前				0	0					0	0				0	0	0		
				増減額				1,493	1,493			2,945	2,945							2,945	2,945	2,945	7,383
				変更後				1,493	1,493			2,945	2,945								2,945	2,945	2,945
	新規	ソフトA	高齢者のフレイル(虚弱)予防 早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制 高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ)																				
2 子どもが健やかに育つまちづくり																							
(1) 子育て支援の充実																							
3	子育て世代包括支援センター(母子保健型)開設準備事業	健康づくり課	一般	変更前		0			0	0										0	0		
				増減額		1,200			2,399	3,599												0	3,599
				変更後		1,200			2,399	3,599												0	3,599
	新規	ソフトA	妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートをおこなう拠点施設を「健康福祉センターあごら」に整備する。																				
4	加布里放課後児童クラブ整備事業	子ども課	一般	変更前	1,606	1,606			2,420	5,632										0	5,632		
				増減額	1,606	803	1,200		2,420	0											0	0	
				変更後	3,212	803	1,200	417	0	5,632											0	5,632	
	変更	ハード	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。																				
5	波多江放課後児童クラブ整備事業	子ども課	一般	変更前	4,356	4,356	0	6,146		14,858										0	14,858		
				増減額	80	80	5,000	4,840		0											0	0	
				変更後	4,276	4,276	5,000	1,306		14,858											0	14,858	
	変更	ハード	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。																				
6	幼児教育・保育無償化対応事業	福祉子ども課	一般	変更前	0	7,268			1	7,269										0	7,269		
				増減額	880	880			1	1											0	1	
				変更後	880	6,388			2	7,270											0	7,270	
	変更	ソフトA	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼児教育・保育の無償化を実施する。																				
(2) 学校教育の充実																							
7	前原小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	変更前	0	251,500		119,423	370,923		0	167,700		115,904	283,604		0	167,700	115,904	283,604	938,131		
				増減額	14,306		2,800		11,506	0	1,430	6,300		7,730	0	20,029	33,900		53,929	0	0		
				変更後	14,306	248,700		107,917	370,923		1,430	174,000		108,174	283,604		20,029	201,600		61,975	283,604	938,131	
	変更	ハード	老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																				
8	吹奏楽部楽器購入事業	学校教育課	一般	変更前				0	0											0	0		
				増減額				10,002	10,002												0	10,002	
				変更後				10,002	10,002												0	10,002	
	新規	ソフトA	学校生活の充実と向上を図るための部活動において、市内中学校において吹奏楽部の活動が行われている。楽器は高価であり、学校備付のものを使用しているが、老朽化が進んでおり、買い替えを行い、有意義な活動が行えるよう環境整備を行う。																				
3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり																							
(2) 循環型社会の確立																							
9	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	生活環境課	一般	変更前	197,423			0	197,423											0	197,423		
				増減額	186,260			11,164	175,096												0	175,096	
				変更後	11,163			11,164	22,327												0	22,327	
	変更	ハード	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。																				

No	事業名	課名	会計	計画等	令和元年度					令和2年度					令和3年度					合計			
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計				
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出			地方債	その他	一般財源
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																							
(1) 都市機能の充実																							
10	土地区画整理事業調査事業	都市計画課	一般	変更前					0					8,845	8,845					0	8,845		
				増減額					0					8,845	8,845					0	8,845		
				変更後					0					0	0					0	0		
			ハード	移住・定住人口の受け皿づくり、都市的土地利用への転換による持続可能なまちづくりを目的として、地権者の機運が高まりつつあり、かつ、都市計画マスタープランにも合致する波多江駅南側で土地区画整理事業の調査を行うもの。																			
11	土地利用基本調査事業	都市計画課	一般	変更前					0	0										0	0		
				増減額					12,309	12,309										0	0		
				変更後					12,309	12,309										0	0		
	新規		ハード	第2次長期総合計画及び国土利用計画、都市計画マスタープラン等の見直しに係る基礎調査を実施する。																			
(3) 交通環境の整備充実																							
12	道路長寿命化計画策定事業	建設課	一般	変更前					0	0										0	0		
				増減額					3,800	3,800										0	0		
				変更後					3,800	3,800										0	0		
	新規		ハード	系島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化している道路を点検・修繕・改修を実施し、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。																			
(5) 上下水道などの整備																							
13	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	水道課	公営企業(水道)	変更前	11,844	23,000	23,000	65	57,909	23,737		57,300	57,300	156	138,493					0	196,402		
				増減額	2,143	2,100	2,100	6,990	4,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,933	
				変更後	13,987	20,900	20,900	7,055	62,842	23,737		57,300	57,300	156	138,493						0	0	201,335
	変更		ハード	連絡配水管を整備し、緊急時の水道水を確保する。師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続。緊急時に配水系間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整え、水道水の安定供給を図る。																			
14	重要給水施設配水管整備事業	水道課	公営企業(水道)	変更前	25,367	68,400		7,704	101,471	23,196		62,600		6,988	92,784	23,098		62,300		6,997	92,395	286,650	
				増減額	3,292	22,800	14,000	19,122	7,030	0	15,700	15,600	100	0	0	15,500	15,500	0	0	0	0	7,030	
				変更後	22,075	45,600	14,000	26,826	108,501	23,196		46,900	15,600	7,088	92,784	23,098		46,800	15,500	6,997	92,395	293,680	
	変更		ハード	災害時における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																			
(6) 防災・防犯体制の確立																							
15	校区避難所運営訓練事業	危機管理課	一般	変更前	0			2,358	2,358					2,500	2,500					2,000	2,000	6,858	
				増減額	2,000			2,000	0						0	0					0	0	0
				変更後	2,000			358	2,358							2,500	2,500					2,000	2,000
	変更		ソフトA	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。																			
16	ブロック塀等撤去費補助事業	都市計画課	一般	変更前	490	300		300	1,090	490	300			300	1,090						0	2,180	
				増減額	980	600		600	2,180	0	0			0	0						0	0	
				変更後	1,470	900		900	3,270	490	300			300	1,090							0	4,360
	変更		ソフトB	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。																			
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																							
(1) 行財政改革の推進																							
17	RPA導入推進事業	経営戦略課	一般	変更前	0			13,308	13,308					0						0	13,308		
				増減額	2,666			2,666	0							0					0	0	
				変更後	2,666			10,642	13,308							0						0	13,308
	変更		ソフトA	市役所内の定型業務の自動化を図ることで、職員の作業時間を削減し、長時間勤務を抑制しつつ、効果的な政策立案や細やかな市民対応を行う時間を増加させる。																			
18	新庁舎整備事業	管財契約課	一般	変更前		26,100		30,087	56,187		33,900		70,919	104,819			79,200		137,865	217,065	378,071		
				増減額		3,449	900	2,549	0		0		0	0		0		0		0	0	0	
				変更後		3,449	25,200	27,538	56,187		33,900		70,919	104,819			79,200		137,865	217,065	378,071		
	変更		ハード	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																			
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																							
(1) 農林水産業の振興																							
19	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課	一般	変更前		50,000		(58,000)	(58,000)		50,000		(58,000)	(58,000)		50,000		(58,000)	(58,000)	(58,000)	(174,000)		
				増減額		52,531		(46,697)	(46,697)	0	(2,000)	(2,000)		0		0		0		(2,000)	(2,000)	(50,697)	
				変更後		102,531		(104,697)	(104,697)	102,531	50,000	(60,000)	(60,000)		50,000		50,000		50,000		(60,000)	(60,000)	(224,697)
	変更		ソフトB	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。																			

No	事業名	課名	会計	計画等	令和元年度					令和2年度					令和3年度					合計					
					財源内訳					財源内訳					財源内訳										
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	事業費合計		
20	博多和牛ブランド強化対策事業	農業振興課	一般	変更前		1,300		(20,000)		(20,000)										0	(20,000)				
				増減額		740		(740)		(740)		1,000		(1,000)		(1,000)					1,000	(1,740)			
				変更後		2,040		(20,740)		(20,740)		1,000		(1,000)		(1,000)					1,000	(21,740)			
変更		ソフトB	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費及び人工授精に要する経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。																						
21	市営土地改良事業	農林水産課	一般	変更前	(882)	(882)		(117)		(1,881)	(462)	(462)		(61)						(985)	0	(2,866)			
				増減額	0	0		0	1,304	1,304		0	0		0	632	632				0	0	1,936		
				変更後	(882)	(882)		(117)	118	118		(1,881)	(462)	(462)		(61)	72	684	3,996			216	216	4,330	
変更		ハード	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。																						
22	県営農地防災事業	農林水産課	一般	変更前	(29,000)	(36,120)	5,000	150	15,859	(65,120)	(176,900)	(119,160)		36,000	1,710	12,749	(296,060)	(135,350)	(95,580)	25,000	577	4,885	(230,930)	(592,110)	
				増減額	(13,000)	(2,000)	0	0	13,000	(11,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(11,000)
				変更後	(42,000)	(34,120)	5,000	150	2,859	(76,120)	(176,900)	(119,160)		36,000	1,710	12,749	(296,060)	(135,350)	(95,580)	25,000	577	4,885	(230,930)	(603,110)	
変更		ハード	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																						
23	荒廃森林整備事業	農林水産課	一般	変更前		80,000				80,000		80,000				80,000						80,000	240,000		
				増減額		20,000				20,000		0			0		0						0	20,000	
				変更後		100,000				100,000		80,000		80,000			80,000						80,000	260,000	
変更		ハード	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。																						
24	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)	農林水産課	一般	変更前		2,500	4,200		6,280	12,980		(152,000)	15,900		5,294	(152,000)						4,132	11,832	(152,000)	
				増減額		(60,000)	5,400		600	(60,000)	(60,000)		(60,000)	5,400		600	(60,000)						0	0	0
				変更後		(60,000)	9,600		6,880	(60,000)	(92,000)		(92,000)	10,500		4,694	(92,000)						4,132	11,832	(152,000)
変更		ハード	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																						
25	漁港施設機能保全事業	農林水産課	一般	変更前	1,025		800	76	649	2,550	30,860		26,300	1,583	3,777	62,520	6,755		5,700	362	1,193	14,010	79,080		
				増減額	14,500		0	801	15,219	30,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,520	
				変更後	15,525		800	877	15,868	33,070	30,860		26,300	1,583	3,777	62,520	6,755		5,700	362	1,193	14,010	109,600		
変更		ハード	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。																						
26	カキ小屋整備事業	農林水産課	一般	変更前	94,750			(79,750)	15,000	(79,750)	83,000			(70,500)	12,500	(70,500)	41,000					6,000	(35,000)	(185,250)	
				増減額	350			0	0	350	0	0	0		0	0	0	0	0				0	0	350
				変更後	95,100			(79,750)	15,000	(79,750)	83,000			(70,500)	12,500	(70,500)	41,000						6,000	(35,000)	(185,250)
変更		ハード	カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助を行う。																						
(2) 商工業の振興																									
27	マーケティング推進事業	秘書広報課	一般	変更前					0	0					0	0					0	0			
				増減額					7,267	7,267							17,200	17,200					15,200	15,200	
				変更後					7,267	7,267							17,200	17,200					15,200	15,200	
新規		ソフトA	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																						
合計(一般会計)				変更前	299,650	147,330	287,600	8,730	204,631	947,941	114,350	134,200	279,800	3,293	233,420	765,063	47,755	132,600	282,700	939	271,979	735,973	2,448,977		
				増減額	148,128	76,757	7,900	15,127	10,634	37,293	3,050	2,620	900	72	709	7,351	20,029	0	33,900	0	38,513	15,416	14,526		
				変更後	151,522	224,087	295,500	24,274	215,265	910,648	117,400	136,820	280,700	3,365	234,129	772,414	67,784	132,600	316,600	939	233,466	751,389	2,434,451		
合計(公営企業会計:水道)				変更前	37,211	0	91,400	23,000	7,769	159,380	46,933	0	119,900	57,300	7,144	231,277	23,098	0	62,300	0	6,997	92,395	483,052		
				増減額	1,149	0	24,900	11,900	26,112	11,963	0	0	15,700	15,600	100	0	0	0	15,500	15,500	0	0	11,963		
				変更後	36,062	0	66,500	34,900	33,881	171,343	46,933	0	104,200	72,900	7,244	231,277	23,098	0	46,800	15,500	6,997	92,395	495,015		
合計(特別会計:介護)				変更前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				増減額	0	0	0	1,493	0	1,493	0	0	0	2,945	0	2,945	0	0	0	0	2,945	0	2,945		
				変更後	0	0	0	1,493	0	1,493	0	0	0	2,945	0	2,945	0	0	0	2,945	0	2,945	7,383		